

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 社会保障費の歳出目安「廃止を」

— 参院自民の会議で日医会長 —

参院自民党は4月2日、政策審議会を開き、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の三師会から意見を聞いた。日医の松本吉郎会長は、物価・賃金の上昇などで医療機関の経営は厳しい状況だと説明した。今夏の「骨太の方針2025」では、社会保障関係費を高齢化による増加分に相当する伸びに抑える「歳出の目安」を廃止するよう求めた。

6病院団体による2024年度診療報酬改定後の調査では、医業利益の赤字病院は69.0%、経常利益の赤字病院は61.2%で、いずれも23年より悪化した。松本会長は「病院はいつ倒産してもおかしくない深刻な経営状況だ」と指摘。他産業が賃上げを進める中、公定価格の診療報酬では賃上げが追い付かず、人材も流出していると危機感を示した。

こうした状況に対応するため、物価・賃金の上昇に適切に対応できる診療報酬の仕組みが必要だと提案した。併せて、「骨太の方針2024」では、「経済・物価動向等に配慮しながら」という文言があるが、「これまでの財

政フレームを外さなければ、根本的な解決にはならない」と主張した。小児医療・周産期体制への強力な方策も求めた。

OTC類似薬の保険適用除外には、強い懸念を示した。懸念点として▽医療機関の受診控えによる健康被害▽自己負担の経済的増加▽医薬品の適正使用が難しくなる—などを挙げた。小児や難病患者、障害者ら医療費助成を受けてきた人にも自己負担が増える可能性があるとし、格差を生むことにもつながると指摘した。

日歯は歯科医療費の適切な確保や歯科医の偏在対策、国民皆歯科健診の推進などを求めた。日薬は物価・賃金上昇に対応するための財源確保や、薬局DXへの支援などを要望した。

【メディアファクス】

■ ミャンマー地震で支援金1000万円

— 日医、現地医師会に —

ミャンマーで発生した大地震の深刻な被害状況を踏まえ、日医は現地で医療支援活動に当たるミャンマー医師会に対し支援金500万円を追加した計1000万円を送る。4月1日の常任理事会で決定し、2日の定例会見で松本吉郎会長が発表した。

松本会長は、「決して対岸の災いではなく、日本でもいつ大きな災害が再び起きるか分からない」と説明。「ミャンマーの大地震で犠牲となった皆さまに謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げます」と述べた。被災地の地域医療の早期復興も祈念した。

支援金については、3月30日の日医臨時代議員会で松本会長が「まず500万円の支出を緊

急で予定している。今後の被害状況を注視しながら、さらなる支援についても検討を進めていく」と説明していた。【メディファクス】

■ 「若手医師の挑戦」でシンポ

— 日 医 —

日医は4月2日の定例会見で、シンポジウム「未来ビジョン若手医師の挑戦」を、4月19日(土)午後1時半から開催すると発表した。笹本洋一常任理事が説明した。

シンポジウムは今回で3回目。若手医師ら4人がそれぞれの取り組みを紹介し意見交換を行う。日医公式ユーチューブチャンネルでライブ配信を行い、後日動画を掲載する。

詳細は日医ホームページを参照。

(<https://www.med.or.jp/people/vision/>)

【メディファクス】

■ 日医会員の喫煙率「過去最低」

— 加熱式たばこの情報発信に課題 —

日医は4月2日の定例会見で、会員を対象に昨年実施した喫煙意識調査の結果を発表した。2020年の前回調査と比べ、喫煙率は男性が6.9%と0.2ポイント、女性が0.9%と1.2ポイントそれぞれ減少し、いずれも過去最低となった。男性で、前回から使用割合が増加した加熱式たばこについて、87.7%が「正確な情報を患者に説明できない」と回答した。茂松茂人副会長は「特に、加熱式たばこに関する情報発信が必要だ」との認識を示した。

喫煙状況を、毎日または時々喫煙する「現在喫煙者」、過去に6カ月以上喫煙していた

「過去喫煙者」、喫煙経験がない「非喫煙者」に分類すると、過去喫煙者は男性33.2%(9.1ポイント減)、女性5.9%(1.9ポイント減)、非喫煙者はそれぞれ59.9%(9.4ポイント増)、93.3%(3.1ポイント増)だった。

喫煙率を年代別に見ると、男性は50～59歳が最も高い8.8%(1.3ポイント増)となった。前回9.0%で最も高かった20～39歳は、今回は4.8%と最低となった。女性は70歳以上が2.3%(0.3ポイント増)と最高で、60～69歳がゼロ(3.3ポイント減)だった。

加熱式たばこの使用割合は、男性で45.7%と前回から13.0ポイント増加。また、加熱式たばこに対する心配や懸念(複数回答)について聞くと、「長期間の安全性のエビデンスがない」(54.0%)、「健康への影響が少ないと誤解される」(44.6%)などの回答が上位を占めた。

加熱式たばこの正確な情報を「患者に説明できる」と回答したのは11.4%にとどまった。呼吸器科医でも38.3%と半数に満たなかった。

調査は禁煙推進活動の一環として4年ごとに実施しており、今回が7回目。24年1月時点の会員のうち、無作為に抽出した男性6000人、女性1500人を対象とした。【メディファクス】

■ 日医の医療秘書認定試験、267人合格

— 合格率93.4% —

第45回日本医師会医療秘書認定試験の結果が3月29日、全国医師会医療秘書学院連絡協議会(協議会長=加陽直実・静岡県医師会長)の運営委員会で報告された。受験者数は12県医師会(12校)の286人で、うち267人が合格、合格率は93.4%だった。試験は2月2日に実施した。

試験委員会の野田正治委員長(愛知県医師会代議員会副議長)が、結果を報告した。各県の合格率は、群馬、富山、静岡、滋賀、香川、熊本が100%、秋田、愛知、宮崎が90%台だった。

平均点は72.9点。科目別では、前年度と比べ「患者論」「コミュニケーション論」が大幅に改善した一方、「医療関係法規概論」は低下した。

野田氏は総括として、「医療関係法規概論」以外の成績が上がったことは「評価に値する」と説明。一方で、「医療関係法規概論」と依然成績が悪い「医療保険事務」は今後も勉学の継続が求められるとした。

●保険請求事務実技、合格率85.7%

昨年10～11月に実施した第28回医療保険請求事務実技試験の結果も示された。受験者322人のうち276人が合格し、合格率は85.7%だった。

29日の運営委ではこのほか、次期当番県となる愛知県医師会の柵木充明会長から、医療秘書認定試験の受検者数が減少傾向にある状況を踏まえ、同様の傾向が続いた場合について問題提起された。日医からは、釜薙敏副会長と江澤和彦常任理事が出席した。【メディファクス】

■ ベア評価料、実績報告の様式を改定

— 現場負担に配慮 —

厚生労働省保険局医療課は3月31日付の事務連絡で、ベースアップ評価料の届け出を行う医療機関、訪問看護ステーションが毎年8月に提出する賃金改善実績報告書の届け出様式を改定したと周知した。

実績報告に関する現場の負担軽減を図るため、以下の対応を行った。▽賃金引き上げの実施方法欄の削除▽ベア評価料の算定実績の記載方法

の簡略化▽全体の賃金改善の実績額の記載の削除▽基本給などにかかる事項の簡略化▽ベア評価料対象外職種の基本給などにかかる事項における給与総額の記載の削除—など。

このほか、賃金改善計画書も全体の賃金改善の実績額の記載を削除する対応を取った。

今回の改定より前の様式での届け出や、計画書、報告書の提出も可能という。

3月時点でベア評価料を算定している医療機関などが、その後も継続して算定する際は、以下2点の手続きが必要だとしている。▽2025年度分の賃金改善計画書を4月に作成し、6月30日までに厚生局に提出する▽24年度分の賃金改善実績報告書を作成し、8月31日までに厚生局に提出する—。

事務連絡の題名は「ベースアップ評価料による賃金改善の実績報告に係る届出様式の改定等について」。【メディファクス】

■ コロナ公費支援、請求は3月診療分まで

— 医療機関に注意喚起 —

厚生労働省は、新型コロナの治療薬・入院医療費への公費支援について、最終請求日としていた2月10日までにやむを得ない理由で請求ができなかった医療機関に対し、3月診療分で必ず請求するよう呼びかけている。公費支援に関する予算措置が終了するため、4月診療分以降は請求できないと説明している。

厚労省の健康・生活衛生局感染症対策部が3月31日付で事務連絡を出し、注意喚起した。事務連絡の題名は、「新型コロナウイルス感染症患者等の公費支援等に係る予算措置の終了について」。【メディファクス】